



vol.32 構想日本 JAPAN INITIATIVE

<http://www.kosonippon.org>

◆主な掲載記事

- 日本経済研究センター会報 書評 行政の無駄、冷靜に分析 評者 加藤秀樹 「歳出の無駄」の研究 井堀利宏著(10月号)
- 医療タイムス 2008年10月号 医師配分 報酬点数 医療情報のシステム改革を「医療再生に向けた提言」を発表 構想日本(10月号)
- 日本経済新聞 フォーカス 国・自治体の仕事を仕分けする「構想日本」の代表 長期戦覚悟で改革後押し(10/9)
- 納税通信 第3045号 一筆啓上 行政の大掃除 「事業仕分け」とは何か?(10/27)
- 読売新聞 あっとほーむケイザイ 自治体の財政再建 4指標で健全度を判断 事業を見直しムダ遣い削減(11/18)
- イミダス スペシャル2009 時事力 行政事業の無駄を洗い出せ(11月号)
- 都市問題 2008年12月号 特集② 公益法人制度改革 改革の実行は私たちの手で - 制度改革の趣旨に照らして考えよう(12月号)
- 朝日新聞 3500億円国事業「不要」自民チーム「政策棚卸し」(12/6)

TOPICS

I 医療制度 -医療再生に向けた提言-

構想日本は、医療現場の専門家の方々とともに医師不足の現状を分析し、その結果をまとめて『医療再生に向けた提言』を発表しました。本質的な医療再生のためには、医師不足問題の背後にある医療システムの一体的な制度改革が不可欠です。

本提言は、①医師の配分、②報酬の配分、③医療情報の3つの視点からまとめました。(提言の詳細は次頁をご覧下さい。)

この提言を実現し、地域医療を再生するためには、さらに多くの方の意見を取り入れ「国民の声」にしなければなりません。ご意見ご感想をお寄せ下さい。



厚生労働省記者クラブにて(右から3番目が加藤秀樹代表)

II 国の事業仕分け -4省で実施!-

構想日本が2002年から行なってきた行政の事業仕分け。今年は12の自治体で14回実施(これまでに32自治体36回実施)、歳出削減の効果や、職員、住民の意識改革などの実績が浸透し加速度的に広まりつつあります。さらに、これまで構想日本が主張し続けていた「国の事業仕分け」もついに始まりました。

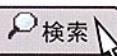
構想日本が全面協力して、自民党「無駄遣い撲滅プロジェクトチーム」が「政策棚卸し」として、文部科学省(8月)、環境省(9月)、財務省(10月)、外務省(12月)の事業仕分けを行いました。今回の作業によって、約3500億円(対象事業費2.7兆円のうち)の予算の無駄が洗い出されました(詳細は次頁をご覧下さい)。

また、議論の過程で、予算や事業の効率化を妨げている中央集権的な仕組みも浮き彫りになりました。事業仕分けは「戦後60年目の行政の大掃除」です。無駄を削ぎ落とし、この大不況を乗り切るためにも読者の皆様の応援をお願いします。

※詳細は、構想日本のホームページをご覧ください。

(<http://www.kosonippon.org>)

構想日本



I 医療制度 -医療再生に向けた提言-

■ 医療再生のための3つのシステム改革

1. 医師配分システムの改革

- ① 研修医の都市部などへの偏在を解消するため、研修病院の指定を、地域の実情に応じて大学や中核病院に重点化し、各病院間の連携を強化する。さらに指定病院の第三者による評価と検証を行うことで、各地域の実情にあった効果的な医師配分システムを確立する。
- ② 地域の医療を担う総合医としての「家庭医」を養成し、高度医療を担う「病院専門医」との役割分担を明確化する。
- ③ 不足と偏在の著しい看護師、薬剤師、医療秘書等のコメディカル（医師以外の医療従事者）の大幅な雇用増を可能とすることで業務分担を進め、医師一人当たりの過重負担の軽減を進める。

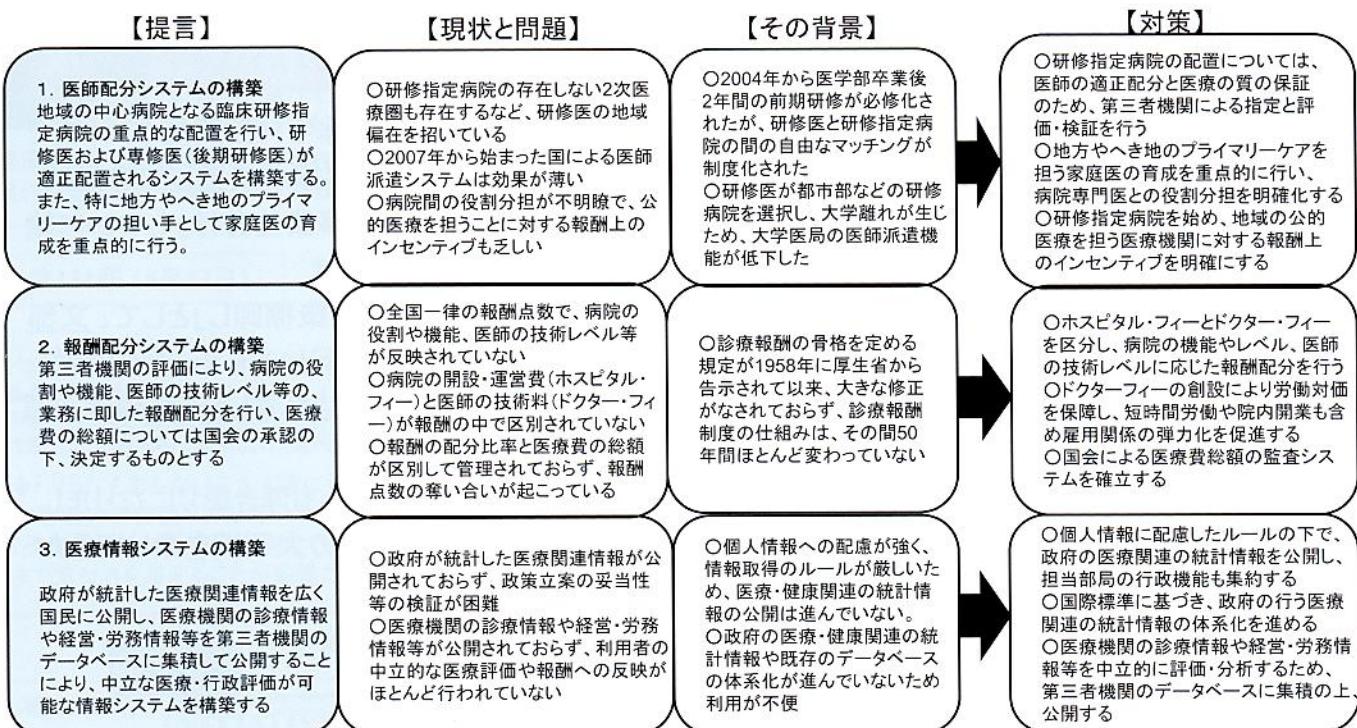
2. 報酬配分システムの改革

- ① 中医協における不透明な報酬決定プロセスを改め、中立の第三者機関が医療の難度やレベルに応じた報酬配分を決定するシステムを構築する。（医療費の総額については、国民に開かれた審議の下、国会の承認とその議決により決定する。）
- ② これまでの恣意的な報酬体系を改め、1. 労働量（時間＆難度）に基づく医師の技術料（ドクター・フィー）と 2. 医療機関や診療科ごとの機能やレベル、地域への貢献度等を反映した病院の開設・運営費（ホスピタル・フィー）を区分して支給するシステムとする。こうして労働対価を保証することにより、開業医の病院診療や夜間交替勤務制の実現、また復職医師や女性医師の短時間労働を可能にし、多様で柔軟な雇用システムを確立する。

3. 医療情報システムの改革

- ① 政府の政策の妥当性や個々の医療機関の評価を可能にするため、医療情報を広く国民に向けて公開する。その際、公開ルールの明確化などにより制度の透明性を担保し、また各統計情報が連結可能となるよう国際標準に合わせた体系化と再編成を併せて行う。
- ② 全国の医療機関の診療情報や安全に関する情報、経営・労務に関する情報などを目的に応じて第三者機関のデータベースに集積し、個人情報に配慮しつつ公開することで、広く国民に開かれた、中立な医療評価を可能とする情報システムを構築する。

■ 構想日本 医療再生に向けた提言



II 国の事業仕分け -4省で実施！-

■ 「国の事業仕分け」4省の結果

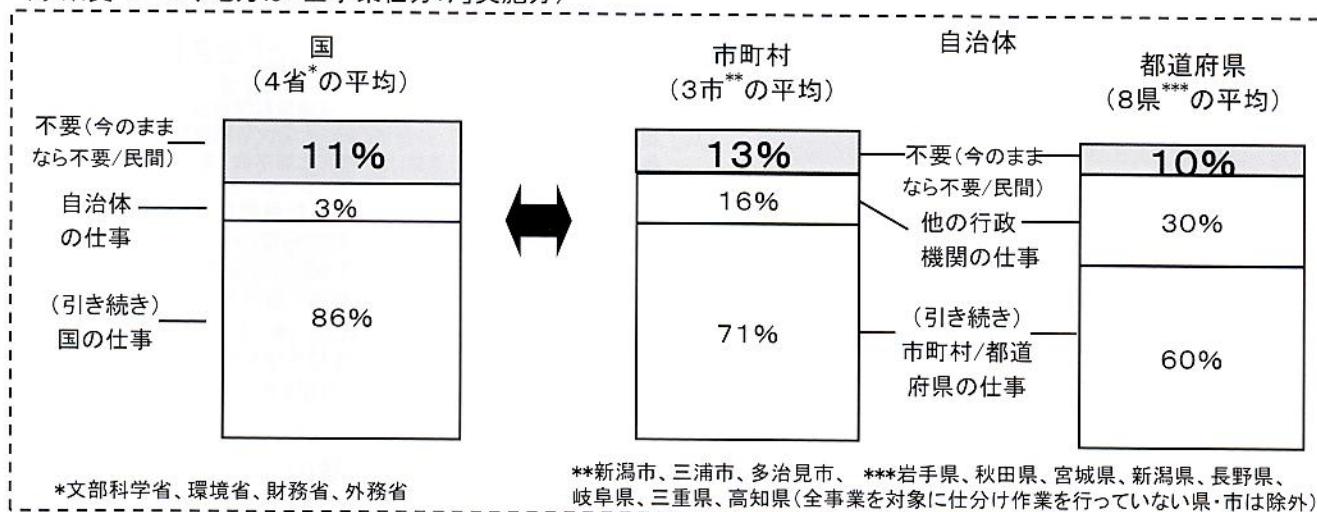
	文部科学省 (08年8月)	環境省 (08年9月)	財務省(一般会計) (08年10月)	外務省/各省ODA (08年12月)	合計	財務省 (特別会計)*
予算総額	5.3兆	0.2兆	22兆	0.9兆	28.4兆	99兆**
仕分け対象事業数	32	18	4***	37	91	4
仕分け対象事業費	2.2兆****	0.1兆	0.1兆	0.3兆	2.7兆	11兆
不要	金額 536億	2億	66億	58億	662億	0
	件数 12	4	2	12	30	0
今のままなら 不要	金額 1977億				1977億	
	件数 10				10	
民間	金額 32億	22億	0	0	54億	0
	件数 2	1	0	0	3	0
自治体	金額 0	799億	0	0	799億	0
	件数 0	2	0	0	2	0
国(要改善)	金額 241億	98億	2210億	2549億	10兆8692億	
	件数 10	1	21	32	3	
国(継続)	金額 1兆9052億	8億	0	251億	1兆9311億	3322億
	件数 7	1	0	2	10	1

4省で約3500億円が国から手離すべき(『不要』『今のままなら不要』『民間』『自治体』)と判定！

*財務省の特別会計については、要不要ではなく仕組みのあり方を議論したため合計額には含めていない。**財務省の特別会計予算総額は、純計の合計額。
財務省の事業のうち、「内国税等の賦課及び徴収に必要な経費」は判定せず。*文教関連:1兆8150億円、科学技術関連:3449億円
注)高等教育関連は科学技術関連に含む。ただし、奨学金事業のみ文教関連に含めた。

■ 国と自治体の「事業仕分け」結果比較

(事業費ベース、地方は「全事業仕分け」実施分)



4省の仕分けの結果約14%が「国から手離すべき」と判定。

国全体に引き伸ばすと、
83兆円×14% = 約12兆円の歳出削減が可能。(平成20年度一般会計予算)

文科省の事業仕分けには延べ700名が傍聴。



「不要/民間へ(行政は手を離すべき)」は、国、自治体 どちらも 約1割。

文科省が、自治体や学校を選んで実施させるモデル事業について、「モデルが成功だったか失敗だったかを測る指標がない」「既に同様の事業を自治体が行っていることも多く、その実態把握すら全くできていない」「結局モデル事業を実施することが目的となっている」などの理由で、すべてが「不要」と仕分けられました。国の事業仕分けは、拡大し続けてきた行政サービスと、その背後にある制度についての垢を浮き彫りにしてくれます。財政再建にも景気対策にも、全省庁での実施が不可欠です。

毎月開催 参加型 J.I.フォーラム

第127回 (2月25日)

医療はこう建て直す

ゲスト：上昌広(東京大学医科学研究所 準教授) / 柴田康宏(淀川クリスチ教病院 事業統括本部 事務長) / 土屋了介(国立がんセンター中央病院 病院長)

◆「同じ理念を持ち、現場を一番良く知っている医療者が集団となってまず自発的に動き、提言をしていく必要がある。」(土屋氏)

◆「医療というのは非常に少ない人達によって行われ、患者に満足してもらうのが難しいという構造的な問題がある。」(上氏)

第128回 (3月31日)

総特定財源化を打ち破る

ゲスト：西寺雅也(前岐阜県多治見市長) / 根本良一(前福島県矢祭町長) / 福嶋浩彦(前千葉県我孫子市長) コーディネーター：加藤秀樹(構想日本 代表)

◆「事業として何を優先するかというのはそれぞれの自治体の判断に任せるべきであろう。そうでなければ地方分権というのは進まない。」(西寺氏) ◆「地方分権と道路というものを一緒に論じようと思っても無理がある。地方分権というものは今の国の行政の在り方を問う。道路はやはり国家の体系としては絶対必要。」(根本氏)

第129回 (4月23日)

地方議会は必要か

ゲスト：石田芳弘(東京財団上席研究員、前愛知県犬山市長) / 伊藤伸(構想日本政策スタッフ) / 江藤俊昭(山梨学院大学 法学部 教授) / 木下敏之(東京財団上席研究員、前佐賀市長) / 山内敬(滋賀県高島市 副市長) / コーディネーター：加藤秀樹(構想日本 代表)

◆「要は議員一人一人の熱意があれば本来求められている議会の機能を発揮することも可能。」(山内氏)

◆「制度を変えること、仕組みを変えていくことが、変えていく上では非常に重要。」(加藤)



第130回 (5月27日)

日本は世界第2の貧困大国!?

ゲスト：水島宏明(日本テレビチーフディレクター／『ネットカフェ難民と貧困ニッポン』著者) / 宮台真司(首都大学東京 教授) / 山本繁(NPOコトバノアトリエ代表理事) / 湯浅誠(自立生活サポートセンターもやい 事務局長) / コーディネーター：工藤啓(「育て上げ」ネット 理事長)



◆「ワーキングプアに関しては対処療法ではなくて予防対策に注力する必要がある。」(山本氏) ◆「長期ビジョンを考えることより、現場の活動家として日々の活動を続けていくことがまず重要。」(湯浅氏) ◆「長期的には大企業中心の経済と地域主体の経済を分ける必要があり、失われてしまった地域の経済圏をもう一度作り出す必要がある。」(宮台氏)

第131回 (6月27日)

私たちは何を「セーフティーネット」にすればいいのか

ゲスト：伊與田英史(日本青年会議所 セーフティーネット構築委員会 委員長) / 玄秀盛(日本ソーシャル・マイノリティー協会 新宿救護センター所長) / 草間吉夫(茨城県高萩市長) / 清水康之(NPO法人ライフレンク代表) / コーディネーター：岡田広行(週刊東洋経済 副編集長)

◆「どうにもならないことは国に要求する必要があるが、基本的には地域の身の回りのサポートで解決していくことが大事である。」(伊與田氏) ◆「相談に対しては、解決案を示すのではなく、あくまで気付きを与えることが重要だ。」(玄氏)

● J.I.フォーラムの詳細は、ホームページをご覧下さい。 <http://www.kosonippon.org/forum/>

第132回 (7月29日)

トイレ掃除が日本を変える

ゲスト：鍵山秀三郎(株式会社イエローハット 取締役相談役) / 白鳥宏明(伊東掃除に学ぶ会 代表世話人) / 高野修滋(便教会 世話人) / 田中義人(日本を美化する会 会長) / 東海神栄電子工業株式会社 代表取締役社長) / コーディネーター：加藤秀樹(構想日本代表)

◆「掃除は“する”的ではなく、“させてもらう”もの。綺麗にすることが目的的ではなく、あくまで手段であつて、掃除という一つのことに徹底して取り組むことでそれまで気づかなかったことに気がつける。」(鍵山氏)



第133回 (8月27日)

銀座もピンチ！？

ゲスト：関根辰男(せきね(呉服店)社長) / 中村千恵子(株式会社十字屋社長) / 岸久(スタア・バー・ギンザ 代表) / GMナイル(ナイルレストラン社長) / 田中淳夫(銀座ミツバチプロジェクト蜂の世話人 / 銀座紙パルプ会館常務) / コーディネーター：加藤秀樹(構想日本代表)

◆「江戸時代から続く街の記憶を大切につなぎながら、それをどう今のかたちに変えていくかを考えなければならない。」(田中氏)

第134回 (9月30日)

医療改革

ゲスト：有賀徹(昭和大学・救急医学教授) / 岩本ゆり(NPO法人楽患ねっと副理事長・看護師・助産師) / 海野信也(北里大学・医学部産婦人科学教授) / 嘉山孝正(山形大学・医学部長) / 小松 秀樹(虎ノ門病院・泌尿器科部長) / 本田宏(済生会栗橋病院・副院長・医療制度研究会副理事長) / 森臨太(大阪府立母子保健総合医療センター企画調査室長) / コーディネーター：川渕孝一(東京医科歯科大学大学院教授)

◆「高齢化で患者が増えているのに医師の数は増えていないことが問題だ」(海野氏) ◆「医師の良心が補っていた部分が、時代の変化によって支えきれなくなってきた。無理をせず働く制度を作らなければならない」(小松氏)

第135回 (10月29日)

「農」と「生き物」の話

ゲスト：進士五十八(東京農業大学地域環境科学部造園科学科教授) / 陽捷行(北里大学副学長) / 林良博(東京大学大学院農学生命科学研究科教授) / コーディネーター：岡田達雄(生き物文化誌学会 常任理事)

◆「先人が人の手を入れて守ってきた自然を、現代人は、土、大気、水、はお金がかからないものとして、ムチャクチャな使い方をしている。」(陽氏) ◆「農は通貨より大切とEU代表が発言。農は文化であり、文化は人生である。」(進士氏) ◆「人、動物、植物にとっての最適な育て方とは環境を整えるという事、人間の力だけでは及ばない自然の力がある」(林氏)



第136回 (11月26日)

金融の“浮き足立ち症候群”への処方箋

ゲスト：船橋晴雄(シリウス・インスティテュート株式会社代表取締役) / 森本紀行(HCアセットマネジメント代表取締役) / 山崎正芳(西武信用金庫理事長) / コーディネーター：坂本忠弘(構想日本 政策担当ディレクター)

◆「今般の米国発の金融危機の本質には、『稼ぐ以上に使う症候群』があり、金融に求められる倫理が問われている。」(船橋氏) ◆「投資銀行とは、企業とともに歩むのか、企業を商品の対象と見るのか、融資と投資・運用の文化について今一度考える必要がある。」(森本氏)